

茨城県消費実態調査結果

(41年9～11月)

1. 家計収支の概況

昭和41年9月～11月における県内の農林漁家以外の世帯の家計収支は、要約すると次のとおりである。

(1) 勤労者世帯

勤労者世帯の実収入は、平均1か月当たり58,901円で、39年同期に比べて25.6%増加した。しかし、実収入から控除される税金などの非消費支出は6,001円で57.3%も増加しているの、非消費支出を差し引いた可処分所得（手取り収入）は52,900円となり伸び率も22.8%と実収入の伸びを下回っている。

消費支出（生活費）は、平均1か月当たり49,107円で39年同期に比べて25.5%と可処分所得の伸びを上回る増加を示している。これを内訳で見ると、雑費の37.3%増をはじめ、光熱費、住居費などがそれぞれ27.5%、26.5%も増加し、被服費も22.7%の伸びを示したためであるが食料費は14.2%の増加にとどまった。このため、エンゲル係数は39年同期の37.3%から34.0%へと低下している。

家計収支のバランスをみると、消費支出の伸びが可処分所得の伸びを上回ったため、平均消費性向は39年同期の90.9%から92.8%へと上昇した。このため、黒字は3,793円となり39年同期に比べて3.7%の減少となったが、黒字のうち貯蓄純増は2,208円で3倍以上という大幡な増加を示している。また、平均貯蓄性向もこれを反映して1.5%から4.2%と大きく伸びている。

家計収支に大きな影響を及ぼしている消費者物価の動きをみると、この期間に10.4%も上昇しているので物価の上昇分を調整してみると、実収入の伸びは13.8%、可処分所得は11.3%、消費支出は13.7%となる。更にこれを年率で見ると、実収入は6.7%可処分所得5.5%、消費支出6.6%の増

加となる。

なお、国で実施している家計調査の結果では、全国平均で実収入が59,748円、可処分所得54,309円、消費支出49,825円となっており、本県の場合

表1 家計収支総括表（勤労者世帯）

区 分	39年9 ～11月 平均	41年9 ～11月 平均	対前回 増加率	同実質 増加率
実 収 入 (1)	46,882	58,901	125.6	113.8
非 消 費 支 出 (2)	3,816	6,001	157.3	142.5
可 処 分 所 得 (3)	43,066	52,900	122.8	111.3
消 費 支 出 (4)	39,129	49,107	125.5	113.7
食 料 費 (5)	14,610	16,685	114.2	104.3
住 居 費 (6)	3,875	4,903	126.5	115.7
光 熱 費 (7)	1,698	2,165	127.5	124.9
被 服 費 (8)	4,502	5,525	122.7	115.2
雑 費 (9)	14,444	19,829	137.3	118.7
黒 字 (10)	3,937	3,793	96.3	87.3
黒 字 率 (11)	9.1	7.2	79.1	—
貯 蓄 純 増 (12)	661	2,208	334.0	302.6
平均消費性向 (13)	90.9	92.8	102.1	—
平均貯蓄性向 (14)	1.5	4.2	280.0	—
エンゲル係数 (15)	37.3	34.0	91.2	—

はいずれも全国平均を下回っている。

(2) 全世帯

勤労者世帯と一般世帯とを合わせた全世帯の消費支出は、平均1ヵ月当たり48,334円となり、39年同期に比べて16.8%の増加となつた。この伸びを5大費目別にみると、雑費が30.3%と最も大きく、光熱費の23.0%、住居費13.9%などがこれに次いで高いが、食料費、被服費などはそれぞれ7.8%7.0%と比較的低い伸びを示している。

勤労者世帯の伸び率と比べてみると、消費支出全体でも、費目別でもいずれも低く、とくに被服費は目立って低いが、これは一般世帯（商人・職人など）での伸びが低かつたためである。このような影響もあつてエンゲル係数は36.1%と勤労者世帯だけの場合より高く、39年同期の38.8%に対する低下割合も低くなつている。

物価上昇分を調整した実質増加率でみると、消費支出は5.8%の増加となるが、年率では2.9%の伸びである。

2. 勤労者世帯の家計収支

(1) 実収入と消費支出

勤労者世帯の実収入は、平均1ヵ月当たり58,901円であるが、そのうち世帯主の定期収入は41,840円で71.0%を占めている。また、臨時収入は3,755円(6.4%)となつており、これに副業収入を加えた世帯主収入は46,146円(78.3%)となる。これを39年同期に比べてみると、実収入では25.6%の増加となつているが、これは世帯主の臨時収入や、妻、その他の世帯員の収入などが大幅に増加したためで、世帯主の定期収入は13.4%の伸びにとどまつている。

消費支出は、平均1ヵ月当たり49,107円であるが、これを5大費目に分けてみると、雑費が19,829円で全体の40.4%を占めて最も大きい。これに次いで食料費の34.0%が大きく、被服費、住居費および光熱費などはそれぞれ11.2%、10.0%、4.4%となつている。雑費のなかで大きいものは、こずかいなどのその他の雑費の9.2%、交際費7.4%、教養娯楽費6.6%など、食料費では米類の6.1%などである。また、食料費を主食、副食品、嗜好食品、外食の4費目に分けてみると、副食品が16.8%、主食7.7%、嗜好食品7.2%、外食の2.3%と

なり、副食品が食料費の半分近くを占めている。

39年同期に比べてみると、5大費目では雑費などの伸びが大きく、食料費の伸びが小さいことは前述のとおりであるが、費目別にみると住宅の設備修繕費が2倍以上も増加しているのが大きく、交通通信費の66.6%、教育費の61.6%増などが目立っている。

(2) 現金実収入階級別

現金実収入階級別でみると、実収入の4万円台の世帯が一番多く全体の21.1%を占め、5万円台の20.6%、6万円台の16.9%などがこれに続き、これらの階層だけで半数以上を占めている。そこで、これらの階層の世帯について家計収支のバランスをみると、平均消費性向は4万円台の世帯で97.2%、5万円台88.8%、6万円台87.9%となり、4万円台の世帯では可処分所得の殆んどが消費支出にまわされているわけである。また、黒字も実収入が6万円台の世帯では6,808円、5万円台5,689円であるが、4万円台では1,135円、黒字率もそれぞれ12.1%、11.2%、2.8%となつており、4万円台が極端に低い。このため貯蓄も6万円台と5万円台の世帯では増加しているが、4万円台では減少している。

(3) 世帯人員数別

世帯人員数別でみると、4人世帯が36.6%と最も多く、3人世帯の24.6%5人世帯16.5%が、これにつづき、これらの世帯だけで全体の8割近くを占めている。これらの階層の世帯について家計収支のバランスをみると、平均消費性向は4人世帯が95.9%で最も高く、3人世帯の90.6%、5の世帯人89.2%の順となつている。また平均貯蓄性向は3人世帯が9.2%、5人世帯4.4%、4人世帯0.3%となつており4人世帯が極端に低い。

(4) 世帯主の年令階級別

世帯主の年令でみると、35才～39才の階層が20.8%、30才～34才が18.8%40才～44才が17.6%を占め、これらの世帯だけで半数以上を占めている。これらの階層について家計収支のバランスをみると、平均消費性向は30才～34才が92.2%、40才～44才が89.6%35才～39才が85.9%と30才～34才の階層が高い。また、平均貯蓄性向では35才～39才が10.9%、40才～44才が2.7%、30才～34才が2.0%となつている。

表 2

家 計 収 支 の 推 移 (勤 労 者 世 帯)

(単 位 円、%)

	39 年	41 年	対 前 回 増 加 率 (41/39)		39 年	41 年	対 前 回 増 加 率 (41/39)
世 帯 数	322	255	—	(家 賃・地 代)	877	1,218	138.9
調 整 集 計 世 帯 数	412	1,157	—	(設 備・修 繕 費)	604	1,284	212.6
世 帯 人 員 数	4.00	4.06	—	(家 具・什 器)	2,287	2,147	93.9
有 業 人 員 数	1.55	1.64	—	光 熱 費	1,698	2,165	127.5
世 帯 主 の 年 令	39.7	41.9	—	(電 気・ガ ス 代)	818	1,143	139.7
				被 服 費	4,502	5,525	122.7
実 収 入	46,882	58,901	125.6	(衣 料 費)	3,325	4,122	124.0
勤 め 先 収 入	42,906	53,776	125.3	雑 費	14,444	19,829	137.3
世 帯 主 収 入	38,669	46,146	119.3	(保 健 医 療 費)	848	1,197	141.2
(定 期)	36,889	41,840	113.4	(理 容 衛 生 費)	1,108	1,426	128.7
(臨 時)	1,686	3,755	222.7	(交 通 通 信 費)	975	1,624	166.6
妻 の 収 入	2,204	3,639	165.1	(教 育 費)	790	1,277	161.6
他 の 世 帯 員 収 入	2,033	3,991	196.3	(教 養 娯 楽 費)	2,952	3,223	109.2
事 業・内 職 収 入	1,672	1,497	89.5	(交 際 費)	2,820	3,641	129.1
他 の 実 収 入	2,304	3,628	157.5	非 消 費 支 出	3,816	6,001	157.3
(財 産 収 入)	446	458	102.7	(勤 労 所 得 税)	719	903	125.6
(社 会 保 障 給 付)	466	979	219.5	(そ の 他 の 税)	856	1,386	161.9
実 収 入 以 外 の 収 入	9,199	11,781	128.1	(社 会 保 障 費)	2,134	3,608	169.1
(貯 金 引 出)	6,094	7,862	129.0	実 支 出 以 外 の 支 出	11,922	15,279	128.2
(保 険 取 金)	118	240	203.4	(貯 金)	5,275	7,922	150.2
(借 入 金)	709	243	34.3	(保 険 掛 金)	1,598	2,388	149.4
(月 賦・掛 買)	2,075	2,803	135.1	(借 金 返 済)	855	1,145	133.9
				(月 賦・掛 買 払)	2,902	3,697	127.4
実 支 出	42,945	55,108	128.3				
消 費 支 出	39,129	49,107	125.5	可 処 分 所 得	43,066	52,900	122.8
食 料 費	14,610	16,685	114.2	黒	3,937	3,793	96.3
主 食	3,388	3,785	111.7	黒	9.1	7.2	79.1
副 食 品	7,136	8,224	115.2	貯 蓄 純 増	661	2,208	334.0
し 好 食 品	3,196	3,533	110.5	平 均 消 費 性 向	90.9	92.8	102.1
外 食	890	1,143	128.4	平 均 貯 蓄 性 向	1.5	4.2	280.0
住 居 費	3,875	4,903	126.5	エ ン ゲ ル 係 数	37.3	34.0	91.2

表 3 家計収支のバランス(勤務者世帯)

現金実収入階級別

	可処分所得	消費支出	黒字	黒字率	貯蓄純増	平均消費性向	平均貯蓄性向	エンゲル係数
	円	円	円	%	円	%	%	
平均	52,900	49,107	3,793	7.2	2,208	92.8	4.2	34.0
～ 9,999	—	—	—	—	—	—	—	—
10,000 ～ 19,999	17,295	16,508	787	4.6	2,823	95.4	16.3	54.2
20,000 ～ 29,999	24,705	23,975	730	3.0	△ 766	97.0	△ 3.1	42.9
30,000 ～ 39,999	32,717	33,233	△ 516	△ 15.8	△ 1,435	101.6	△ 4.4	40.5
40,000 ～ 49,999	41,129	39,994	1,135	2.8	△ 230	97.2	△ 0.6	36.9
50,000 ～ 59,999	50,906	45,217	5,689	11.2	4,478	88.8	8.8	36.4
60,000 ～ 69,999	56,145	49,337	6,808	12.1	5,459	87.9	9.7	35.2
70,000 ～ 79,999	67,628	64,045	2,583	3.8	2,765	96.2	4.1	32.1
80,000 ～ 89,999	74,545	64,473	10,072	13.5	4,279	86.5	5.7	30.5
90,000 ～ 99,999	80,391	69,530	10,861	13.5	5,963	86.5	7.4	29.7
100,000 ～	97,656	94,212	33,444	34.2	△ 251	96.5	△ 0.3	24.9

世帯人員数別

2 人	40,270	41,240	△ 970	—	639	—	1.6	27.4
3	47,741	43,271	4,470	9.4	4,376	90.6	9.2	31.2
4	53,502	51,320	2,182	4.4	168	95.9	0.3	33.2
5	57,529	51,315	6,214	10.8	2,527	89.2	4.4	37.3
6	66,720	59,442	7,278	10.9	5,900	89.1	8.8	37.5
7	65,933	55,036	10,897	16.5	3,879	83.5	5.9	44.7
8 ～	55,239	51,499	3,740	6.8	1,041	93.2	1.9	42.1

世帯主年齢階級別

～ 24才	38,836	32,104	4,732	12.8	3,753	87.2	10.2	33.8
25 ～ 29	42,996	40,184	2,812	6.5	5,056	93.5	11.8	34.1
30 ～ 34	42,906	39,544	3,362	7.8	875	92.2	2.0	36.9
35 ～ 39	55,593	47,769	7,824	14.1	6,053	85.9	10.9	34.7
40 ～ 44	55,342	49,584	5,758	10.4	1,494	89.6	2.7	36.3
45 ～ 49	59,718	58,920	798	1.3	△ 1,312	98.7	—	36.6
50 ～ 54	62,065	61,053	1,012	1.6	550	98.4	0.9	30.4
55 ～ 59	51,025	47,747	3,278	6.4	7,371	93.6	14.4	29.1
60 ～ 64	53,680	49,290	4,390	8.2	3,485	91.8	6.5	30.9
65 ～	66,144	79,477	△ 13,333	—	△ 15,562	—	—	22.1

3. 全世帯の消費支出

(1) 概況

全世帯の消費支出は、平均1か月当り、48,334円であるが、これを5大費目に分けてみると、雑費が18,844円で全体の39.0%を占め最も多い。次に多いものは食料費で17,297円35.8%となっており、生活費の約75%が食料費と雑費で占められている。また、被服費は5,457円(11.3%)住居費4,398円(9.1%)光熱費2,338円(4.8%)となっている。雑費のなかで多いものは、勤労者世帯だ

けの場合に同じように、交際費(7.6%)その他の雑費(7.5%)、教養娯楽費(6.4%)など、食料費のなかでは米類の6.6%などである。

39年同期に比べてみると、伸びの大きいものは、雑費、光熱費、住居費などであるが、費目別にみると雑費で損害保険料が3倍以上、住居費で水道料が2倍以上と大きく伸びているのが目立っている。このほか、雑費で仕送り金、負担費など住居費では家賃、地代、設備、修繕費、食料費では飲料などの伸びが大きい。

表 4 家計収支の推移(全世帯)

	39年	41年	対前回 率増加 (41/39)		39年	41年	対前回 増加率 (41/39)
世帯数	535	451		住居費	3,861	4,398	113.9
調整集計世帯数	715	1,971		家賃・地代	711	1,177	165.5
世帯人員数	4.31	4.26		設備・修繕費	619	983	158.8
有業人員数	1.84	1.87		水道料	112	255	227.7
世帯主の年齢	43.0	44.9		家具・什器	2,419	1,983	82.0
				光熱費	1,901	2,338	123.0
消費支出総額	41,368	48,334	116.8	電気・ガス代	911	1,254	137.7
食料	16,046	17,297	107.8	その他の光熱費	990	1,084	109.5
主食	3,779	3,998	105.8	被服費	5,102	5,457	107.0
米	3,042	3,185	104.7	衣料費	3,832	4,118	107.5
麦・雑穀	33	37	112.1	身のまわり品その他	1,270	1,339	105.4
パソンの他	302	311	103.0	雑費	14,458	18,844	130.3
副食	402	465	115.7	保健医療費	1,020	1,242	121.8
鮮魚介類	7,883	8,496	107.8	美容衛生費	1,120	1,463	130.6
生塩干魚介類	1,149	1,295	112.7	交通通信費	1,117	1,527	136.7
肉卵菜類	343	376	109.6	教育費	1,062	1,206	113.6
野菜類	1,125	1,149	102.1	文房具費	150	165	110.0
乾物・海草類	1,452	1,623	111.8	教養娯楽費	2,935	3,117	106.2
加工食品	1,148	1,275	111.1	交際費	2,707	3,670	135.6
調味料	273	330	120.9	たばこ	557	626	112.4
嗜好食品	1,299	1,360	104.7	仕送り金	787	1,365	173.4
菓子物	1,094	1,088	99.5	負担費	374	567	151.6
果物	3,473	3,734	107.5	損害保険料	73	266	364.4
酒	1,304	1,197	91.8	その他	2,556	3,630	142.0
飲料	958	1,130	118.0				
外	849	836	98.5	4人換算消費	39,900	45,269	113.5
	362	571	157.7	支出額			
	911	1,069	117.3	エンゲル係数	38.8	36.1	—

(2) 世帯主の職業別世帯主の職業でみると、商人、職人の世帯が27.6%、官公職員が21.8%、常用労務者と民間職員がそれぞれ18.5%と、これらの職業の世帯だけで全体の86.4%を占めている。

そこでこれらの職業の世帯について消費支出額をみると、官公職員は53,075円、民間職員50,001円、商人、職人43,757円、常用労務者43,523円の順で事務系が高い。エンゲル係数は官公職員、民間職員のそれぞれ15.3%、33.5%に対して、常用労務者、商人、職人はそれぞれ38.1%、40.2%と高くなっている。また、39年同期に対する消費支出の伸び率をみると、官公職員

が26.5%、常用労務者25.6%、民間職員20.3%とそれぞれ20%以上の伸びをみせているが、商人、職人は9.2%と低い伸び率にとどまっている。

(3) 地域別

調査世帯を県北、鹿行、県南および県西の4地域に分けてみると、消費支出額は県平均を100とした場合県南が111.0%、県西100.6%、県北96.4%、鹿行93.9%の順となり、県南が最も高い。県南は5大費目のどれもが県平均よりも高く、特に

住居費は28.9%、被服費は20.4%も高い。また、その他の地域で県平均を上回るものは、光熱費で鹿行、県西がともに102.4%、雑費で鹿行の101.4%などである。このように、鹿行地域では光熱

表 5 世帯主の職業別消費支出額、エンゲル係数等(全世帯)

区 分	消費支出額			エンゲル係数(41年)	4人換算消費支出額(41年)
	39年	41年	増加率		
平均	41,368	48,334	116.8	35.8	46,885
常用労務者	34,664	43,523	125.6	38.1	43,113
臨時日雇労務者	13,683	—	—	—	—
民間職員	41,578	50,001	120.3	33.5	49,354
官公職員	41,950	53,075	126.5	31.5	53,139
商人・職人	40,075	43,757	109.2	40.2	41,121
個人経営者	61,559	66,889	108.7	39.9	50,070
法人経営者	66,888	80,515	120.4	33.6	71,290
自由業者	87,058	37,782	43.4	37.3	37,919
その他	41,447	58,621	141.4	25.5	66,517
無	37,939	41,419	109.2	33.6	45,525

費、雑費が県平均より高いが、住居費、被服費はそれぞれ80.0%、82.4%と低くなっている。

消費支出額の内訳を構成比でみると、どの地域でも雑費の割合が高いが特に鹿行では42.7%となっており、最も高い。また、食料費(エンゲル係数)は県西、県北のそれぞれ37.3%、36.7%に対し、鹿行、県南は34.9%、34.1%とやや低くなっている。

表 6 地域別消費支出の県平均対比および構成比(全世帯)

区 分		平均	県北	鹿行	県南	県西
消費支出構成比	総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食料費	35.8	36.1	34.9	34.1	37.3
	住居	9.1	8.6	7.8	10.6	9.0
	光熱	4.8	4.8	5.3	4.8	4.9
	被服	11.3	11.2	9.9	12.2	10.7
	雑	39.0	39.3	42.1	38.3	38.1
消費平均支出の対比	総額	100.0	96.4	93.9	111.0	100.6
	食料費	100.0	97.2	97.7	105.7	104.9
	住居	100.0	91.6	80.0	128.9	99.7
	光熱	100.0	95.0	102.4	111.3	102.4
	被服	100.0	95.8	82.4	120.4	94.9
	雑	100.0	67.3	101.4	109.0	98.2